

SDGs おおたゴールドスカイパートナー宣言書

(宛先)大田区長

私たちは、SDGsの内容を理解し、以下のとおり、大田区とともにSDGsの推進に取り組むことを宣言します。

<宣言日>2025年 5月29日

事業者情報	
事業者名	リコージャパン株式会社
代表者 職・氏名	職名 代表取締役 社長執行役員 CEO
	氏名 笠井 徹
ホームページ URL (任意)	https://www.ricoh.co.jp/sales/about https://www.ricoh.co.jp/sales/about/sustainability
事業者ロゴ (任意)	 リコージャパン株式会社
事業者としての2030年のあるべき姿	
<p>リコージャパンは、持続可能な社会の実現に向けて、「Three Ps Balance」（経済（Prosperity）、社会（People）、地球環境（Planet）のバランスが保たれた社会）を目指しています。</p> <p>○脱炭素社会の実現： 低環境負荷の製品を提供し、脱炭素社会の実現に貢献します。リコーサステナブルプロダクツプログラムを通じて、お客様の脱炭素社会実現への貢献を支援します。 2030年までにGHG（温室効果ガス）排出量を2015年比で63%削減することを目指しています。</p> <p>○循環型社会の実現 資源の効率利用と循環に取り組み、再生製品の提供を行います。2030年までに製品の新規資源使用率を60%以下に削減することを目指しています。</p> <p>○社会インフラ事業 AEDサポートやEV充電器の設置、新電力などの社会インフラサービスを提供し、スマート社会の実現を目指します。</p> <p>○持続可能な森づくり活動： 地域の生態系保全・獣害防止・防災を目的とした森林整備活動を実施し、地域社会との良好な関係づくりを進めます。</p> <p>○生産性向上・働き方改革支援 お客様のオフィス・工場等の業務のデジタル化による生産性向上・働き方改革を支援する商品・サービスを提供します。</p> <p>リコージャパンは、これらの取り組みを通じて、2030年までにSDGsの17の目標達成に貢献し、持続可能な社会の実現に向けて努力してまいります。</p>	

これまでに取り組んでいる・これから取り組みたいSDGs 17のゴール・目標（複数選択可）
 （これまでに取り組んでいるゴール・目標：○ これから取り組みたいゴール・目標：●）

					
		○	○	○	
					
○	○	○	○	○	○
					
○			○	○	

目標の達成に向けた重点的な取組内容等

分野 (該当分野に チェック) (複数選択可)		SDGs ゴール (メイン・サブ) の数字を記入 (複数記入可)	目標の達成に向けた重点的な取組
①	経済	✓	“はたらく”の変革 人とデジタルの力で、誰にでも働きやすい環境を作り、お客様の生産性向上・価値創造に貢献する。 地域・社会の発展 人とデジタルの力で、地域・社会システム（医療・教育、地域づくり）の維持発展・効率化に貢献する。
	社会	✓	
	環境	□	
②	経済	□	脱炭素社会の実現 自社の使用エネルギーを削減すると共に、省エネ製品・脱炭素ソリューションで、お客様の脱炭素に貢献する。 循環型社会の実現 3Rを推進すると共に、サーキュラーエコノミー型ビジネスで、お客様の資源削減に貢献する。
	社会	✓	
	環境	✓	
③	経済	□	オープンイノベーションの強化 社会課題解決型事業を迅速に生み出すために、パートナーシップを強化する。 多様な人材の活躍 デジタルサービスを提供する会社として、すべての社員が尊重され、能力が発揮できる企業文化を育む。
	社会	✓	
	環境	□	

進捗報告			
	進捗状況（1年目）	進捗状況（2年目）	進捗状況（3年目）
①	<ul style="list-style-type: none"> ・社内実践事例をモデルに、オフィスや工場の業務デジタル化を支援し、生産性向上と多様な働き方の環境整備を推進。 ・自社内環境整備も進め健康経営優良法人 2026 認定等を受賞。 ・未来を担う子どもたちの学習支援として、全国での出前授業を実施し、大田区内では、馬込第三小学校で探究型授業を実施。 ・大田区内公共体育施設にて、暑さ指数（WBGT 値）をリアルタイムで可視化・ディスプレイ表示する仕組みを構築し、区民の安全・安心な施設利用と熱中症予防に直接貢献。 		
②	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の CO2 排出量削減を段階的に支援する「脱炭素 STEP 伴走サービス」を強化し、企業の環境経営への実効的な貢献を加速。 ・サプライチェーン全体の削減要請への取り組みが認められ、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に 6 年連続で選定。 ・全国 19 拠点の事業所にて省エネ建築（ZEB Ready 以上）の認証取得を推進し、脱炭素実践ショーケースとして運用実施。 		
③	<ul style="list-style-type: none"> ・全国約 230 の自治体・企業との協定の強みを活かした社会課題解決型ビジネスの共創体制強化。 ・大田区内では、羽田イノベーションシティをはじめ区内での実証実験の相談機会を提供。 ・ダイバーシティ&インクルージョンや障がい者雇用の推進、デジタル人材教育（Benesse Reskilling Award 2025 受賞等）を継続強化。 		